

新自由主義右派に迎合する米国「左派」

平和のための黒人連合

2025年3月3日

<https://mronline.org/2025/03/11/the-eurocentric-u-s-left-carries-water-for-neoliberal-right-again-response-to-the-ukraine-solidarity-network/>

欧州の指導者たちはゼレンスキーを招いて会談し、ウクライナの代理戦争への集団的支援を再確認したが、（欧米でウクライナ支援を続ける）「ウクライナ連帯ネットワーク（USN）」の支持者たちは、指導者たちと同じ矛盾した道徳的・政治的空間を共有している。彼らは、（ウクライナの）自己決定や権利に関する言葉をしきりに口にするが、占領下のガザでの事態や、イスラエルによる違法な包囲に直面しているパレスチナ人の自己決定について語る者は一人もない。

この矛盾した態度の背景には、欧米の白人特権意識があり、われわれはこれと真っ向から立ち向かわなければならない。彼らは、誰が人間で、誰が権利を有しているかを決めるのは自分たちの力だと無意識に考えている。「ウクライナ連帯ネットワーク」の支持者や、左派のレトリックを使って欧州中心主義的な階級宥和を隠そうとする人々は、「白人寄り」左派のかなりの部分を占めている。

ウクライナにおける代理戦争が終結に向かっているように見える中、この3年間で米国の左派の大部分に重大な失敗があったことが明白になっている。特に、主観的な道徳的姿勢ではなく、客観的な唯物論的原理に基づいて分析を行うことができなかったことが明らかになった。

この失敗は目新しいものではなく、リビア、シリア、ニカラグア、ティグライ/エチオピア、その他の問題で、米帝国主義勢力と左派が連携を取っていたことを想起させる。米務省や NATO の主張を無批判に受け入れることで、これらの左派は、自分たちが支持すると主張する反帝国主義の原則を裏切り、かえって世界的な抑圧と搾取を永続させる勢力に加担している。

この失敗は、欧州中心主義と親米ナショナリズムに満ちた米海軍の声明に顕著に表れている。この声明は、自らの主張の正当性を否定するだけでなく、米国主導の西洋帝国主義とのより広範な協力関係のパターンをも露呈している。

「ウクライナ連帯ネットワーク」は、「思いやりを持つ人なら誰でも、この戦争を一刻も早く終わらせたいと思っているが、部外者がウクライナに降伏を要求することは道徳的に受け入れられない。我々はウクライナ国民の自己決定権を支持し続け、平和協定の受け入れ可能な条件を自ら決定する権利を支持する」と述べている。

ウクライナ人の自己決定権について、同情心や道徳心に訴えているが、このことは、ウクライナが紛争に至った事実経過を理解していないことの現れである。ウクライナをロシアの理不尽で邪悪な侵略の哀れな犠牲者と位置づけることで、2014年に民主的に選出されたヤヌコーヴィチ大統領を追放した[米国が支援するクーデター政権](#)が、すでに国内に存在していた危険なファシスト勢力を[合法化し](#)、警察、軍、政府にそれらの勢力招き入れたという事実を完全に覆い隠している。

キエフ政府は、それらのファシスト勢力を利用して、ドネツク、ルハンスク、ドンバスなどの東部の都市を含む、主にロシア系住民の居住する地域への攻撃を主導した。また彼らは、ベラルーシ、ロシア、ウクライナ、フランス、ドイツの各国大統領が署名したミンスク合意2を故意に破ったが、これは NATO の代理としてロシアを攻撃するための武器をウクライナが蓄える時間を稼ぐため、そのために EU 加盟国のみが署名したのだと、メルケル前ドイツ首相が[2022年末に認めている](#)。

「ウクライナ支援ネットワーク」は、米国の資本の一部が、ロシアとドイツの経済を分断し、米国が欧州全体に対して影響力を強めるという地政学的な目標

をもっていることを完全に否定している。その代わりに、この目標をウクライナの「自己決定」に対する米国の支援というイデオロギー的な隠れ蓑で覆い隠している。しかし、彼らの「自己決定」に関する分析には、ウクライナのロシア国境に軍隊を配備し、武器を供給し、軍事演習を行うことでロシアを弱体化させ、政権交代を誘発するという、NATOの侵略戦略は含まれていない。これらの指摘は、先週、EU議会で、[元新自由主義の優等生だったエコノミストのジェフリー・サックス氏によって明らかにされている](#)。

ウクライナ戦争のこの側面を認識できない「左派」は、NATOの拡大と米国の軍事化が世界的な緊張を激化させているという、西洋帝国主義の物質的な現実を無視する根深い傲慢さを示している。帝国は資本主義の最高段階の発展であり、非帝国主義国やグローバル・サウスの人々に対する搾取、支配、抑圧のグローバルな構造を意味する。歴史のこの時点において、米国主導の帝国主義のグローバルな影響力や、惑星支配の継続を妄信的に追求する姿勢に匹敵するような、これと競合する帝国主義は存在しない。米国主導の帝国主義は、主要な矛盾であり、主要な敵である。

しかし、（中国やロシアも社会帝国主義とみなす）「左派」は、米国の帝国主義に異議を唱えるのではなく、世界的な階級闘争や民族闘争を単純化し、右派的な枠組みで「民主主義と権威主義の戦い」との決め付けをオウム返しに繰り返している。

この失敗は単に知的なものではなく、政治的なものである。NATOや米国国務省に肩入れする左派は、事実上、世界中の植民地化された黒人と黄色人種の人々に対して戦争を仕掛けている勢力と手を組んでいる。彼らは、NATOと「西側」の勝利がグローバル・サウスにとっての惨事となることを理解していないし、気にも留めていない。

彼らはまた、世界を脅かすのは、米国・EU・NATOの支配層の戦略的敗北ではなく、ロシアを通じてヨーロッパのファシズムの糸を操っている（ロシアの戦略家）アレクサンドル・ドゥーギンなどの「道化師」を心配すべきであるといっている。これほど欧州中心主義的な主張はない。

米国の左派における、欧州中心主義的で親米的なナショナリズム、階級宥和主義に反対することは 帝国主義的支配に反対する団結と力を築くためには不可欠である。米国主導の帝国主義と白人至上主義に原則的に反対するという困難な作業を拒否してはならない。西洋帝国主義の本質と、地球上の非ヨーロッパ系多数派を弾圧する共通の敵がいるという現実の認識に混乱を助長してはならない。

米国の左派は、これらの失敗を認め、反帝国主義の原則に立ち返らなければならない。そのためには、リベラルな理想主義を放棄し、国家のプロパガンダに同調する主観的な道徳的立場を拒絶し、真の左派政治の基盤である客観的な唯物論的分析に立ち返らなければならない。それ以下では、帝国主義支配の勢力を強化し、人民の権力と集団的解放のための闘争を裏切ることになる。(了)